

第 4 章 経済構造の現状と課題

1. 現状と課題の整理

「経済構造のあるべき姿」の実現に向けては、経済構造の状況を示すデータを捉えるとともに、それらがどのように推移しているのかを把握し、市民、事業者等と共有していくことが重要である。

そうした観点から、右記のイメージの①～③を中心とした「稼ぐ力」、④～⑥を中心とした「市内資金循環」、①～⑥の全体を下支えする「産業を担う人材」の3つの視点で本市の経済構造の現状と課題を整理した。

※今後、これらの3つの視点で経済構造の状況を示すデータを把握しながら、計画を推進していくものとする（第7章）。

(1) 現状

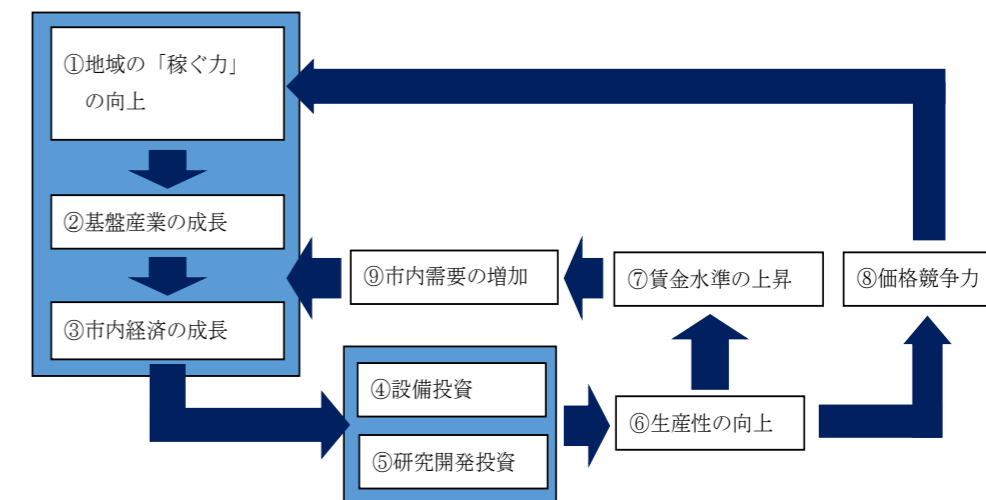
経済構造のあるべき姿	視点	状況を示すデータ	単位	H26 2014	H27 2015	H28 2016
①地域の「稼ぐ力」の向上 ～ ③市内経済の成長	1. 稼ぐ力	就業者 1 人当たり市内総生産（年間） （岐阜県市町村民経済計算結果）	千円	6,694	6,834	6,955
④設備投資 ～ ⑥市内需要の増加	2. 市内資金循環	市際収支（年間） （高山市産業連関表）	億円	▲ 99		▲ 100
①地域の「稼ぐ力」の向上 ～ ⑥市内需要の増加	3. 産業を担う人材	雇用者 1 人当たりの雇用者報酬（年間） （岐阜県市町村民経済計算結果）	千円	3,886	3,786	3,826

※その他、関連するデータは [参考1](#)

(2) 課題

1. 稼ぐ力	<ul style="list-style-type: none"> 市内総生産は平成24年以降、増加している。就業者1人当たりの市内総生産も市内産業の生産性の向上が図られ増加傾向にあるが、人口減少による消費の減退やインターネット販売などによる消費の市外流出、原材料や肥料等の高騰などの様々な要因が、中小企業者や農業者の経営に影響しており、ブランド力の磨き上げや魅力・価値の向上により商品や農畜産物、サービス等の高付加価値化を図る必要がある。 移輸出額は増加しているが、ビッグデータの活用など客観的なデータ分析に基づく事業展開やマーケティング機能の強化などにより基盤産業の成長を促進し、市外からより多くの資金を獲得していく必要がある。 観光客入込者数は外国人観光客の増加要因もあり、全体として増加傾向にあるが、今後一層、市郊外や支所地域への周遊や滞在期間の長期化を図ることで入込者数を増やすとともに、モノ消費に加えてコト消費の拡大を図り旅行者の消費単価を増加させる必要がある。そのため、旅行者のニーズを的確に捉え、ターゲットを明確にした観光客誘致の展開と観光消費の拡大に向けた取り組みを強化していく必要がある。 新たな需要を開拓し、販路を拡大するためには、消費者の動向を的確に捉え、新たな商品・サービスの開発や農産物の高付加価値化、木材の有効活用、畜産物のブランドの毀損防止の取り組みなどを継続していく必要がある。 国際情勢の変化や気候変動により、市内経済へのさまざまな影響が懸念される中、市内経済の安定性を確保するため、経営基盤の強化や産業構造の多様化を促していく必要がある。
2. 市内資金循環	<ul style="list-style-type: none"> 市際収支はマイナスで推移しているが、市内調達率は微増となっている。産業間や企業間の連携、市民の協力を深め、商品やサービス、エネルギーなどの市内調達率の向上などに向けた取り組みを促進することにより市外への資金の漏出を少なくし、市内需要の拡大を図る必要がある。 産業間・企業間の連携や新たな人材の確保、街並み景観との調和、産業振興団体への参画・協力などについて、市外資本企業にも理解と協力を得ていく必要がある。 中小企業者等の経営改善や競争力強化を図るため、産学金官や異業種連携の促進により、大学や金融機関、異業種の知識や技術、経験、データなどを最大限に活用していく必要がある。 新技術や新生産方式の導入をはじめ、農地の集約化、林業と建設業の連携による林業生産性の向上、耕畜連携による家畜ふん尿の利用による飼料作物の生産、ごみの削減と資源化による地球環境に配慮した企業経営などを促進し、市内産業の生産性や競争力を高めていく必要がある。 担い手への農地の集積や荒廃農地などの有効活用、伐採された木材の有効活用などを図り、優良農地の確保・利用、木材の利用を促進する必要がある。 中心商店街の空き店舗率は、ほぼ横ばいで推移しているが、下町エリアでは市民や観光客の回遊性や滞在時間の面で課題が多く、空き店舗率も高い状況にある。「観光まちづくり」の視点に立ち、クオリティの高い商業空間の創出、利便性や回遊性の向上、定住人口の増加などを図り、魅力ある都市空間を形成していく必要がある。
3. 産業を担う人材	<ul style="list-style-type: none"> 雇用者1人当たりの雇用者報酬は、県全体と比較して低いレベルで推移しており、若者の地元への定着率が上昇しない要因の一つとなっているため、賃金水準の向上を図る必要がある。 市内の就業者数は年々減少傾向にある。本市を含む飛騨地域は他地域からの通勤が困難な状況にあるとともに、生産年齢人口の減少や若者の地元離れに歯止めがかかっていないことから、若者をはじめとした生産年齢人口の維持・増加に向けて、効果的な取り組みをすすめていく必要がある。 人材不足が深刻化している中、女性や高齢者、障がい者など、誰もが健康で働きやすい多様な働き方ができる環境づくりへの取り組みを促進していく必要がある。 各産業を担う経営者や高度な専門技術・経験を有する人材が高齢化しており、事業の継続やものづくりなどの技術の継承が危ぶまれているため、官民連携による事業承継や次代を担う後継者の育成の取り組みを強化する必要がある。 市内における起業・創業の機運は高まっているが、市内には情報通信産業や企画・デザインなどのクリエイティブな分野の人材が少なく、市内の商品・サービスの競争力が低下しているため、クリエイティブ人材の増加を図る必要がある。

※経済構造のあるべき姿（イメージ）



参考：まちづくり構造改革II（中村良平著）

<ul style="list-style-type: none"> ①ブランド力の磨き上げ、魅力・価値の向上 ②客観的なデータ分析等に基づく事業展開、マーケティング機能の強化 ③新商品・新サービスの開発促進 ④経営基盤の強化、産業構造の多様化
<ul style="list-style-type: none"> ①市内資金循環に向けた機運の醸成 ②市外資本企業との共生 ③産学金官・異業種連携の促進 ④新技術・新生産方式の導入促進、生産性の向上 ⑤産業振興策と土地利用の連動
<ul style="list-style-type: none"> ①労働者の所得の向上 ②生産年齢人口の増加 ③誰もが働きやすい環境の整備促進 ④担い手の育成、次世代への継承 ⑤クリエイティブ人材の増加